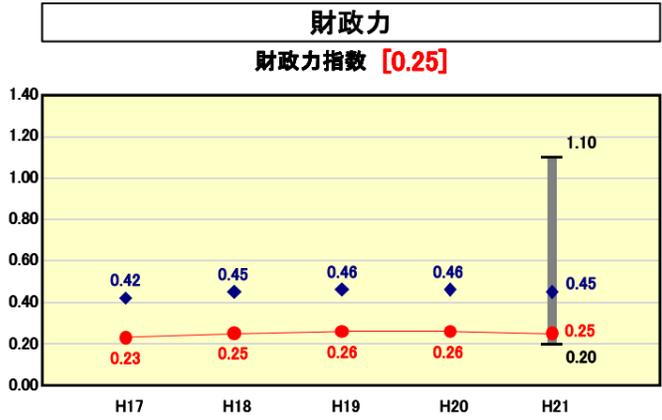


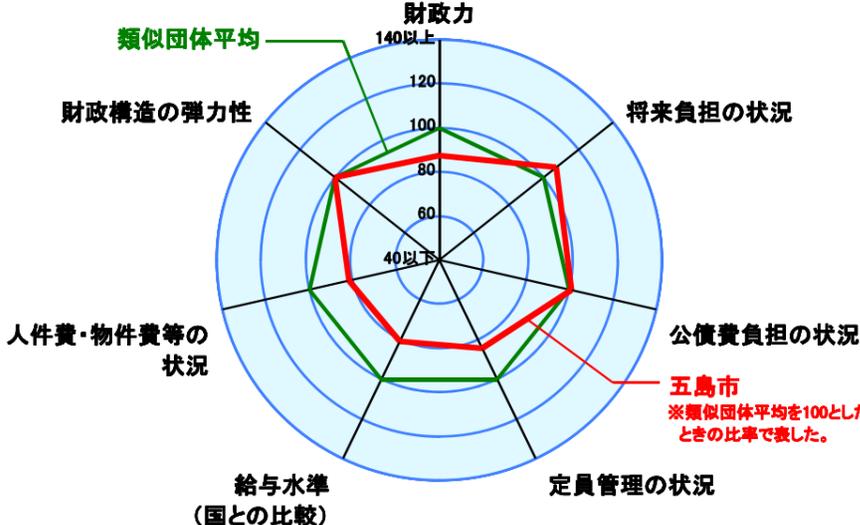
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



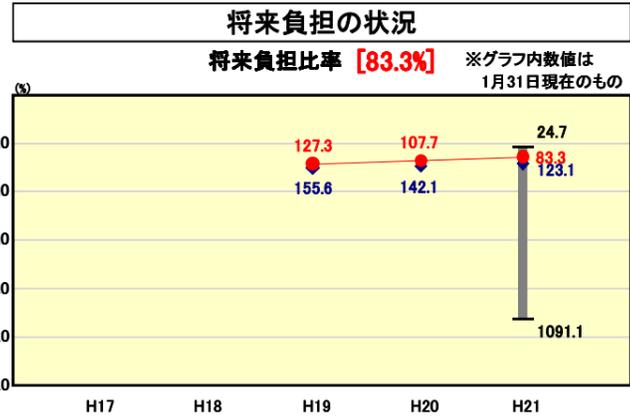
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 122/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

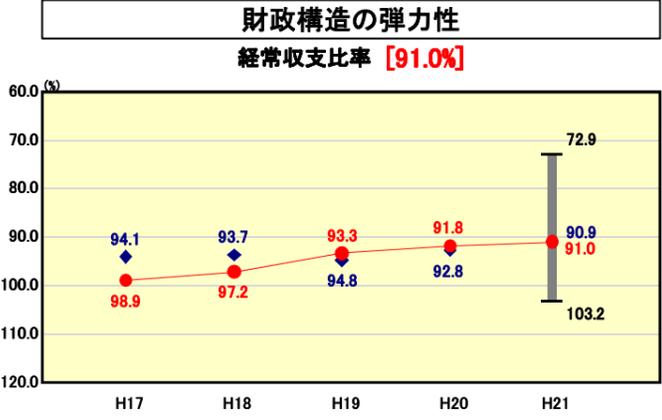
人口	42,652	人(H22.3.31現在)
面積	420.81	km ²
標準財政規模	18,127,514	千円
歳入総額	30,438,945	千円
歳出総額	29,498,496	千円
実質収支	800,966	千円



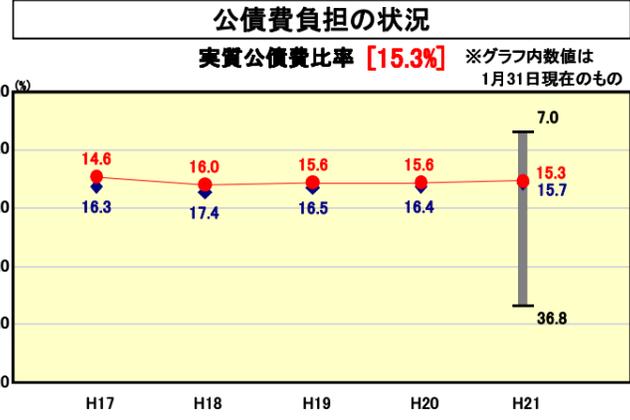
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



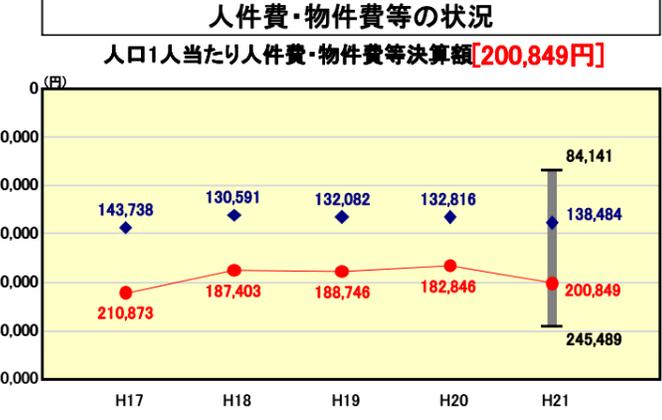
類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



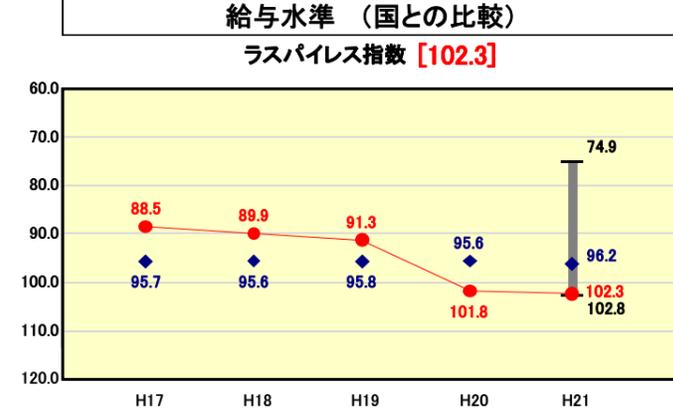
類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



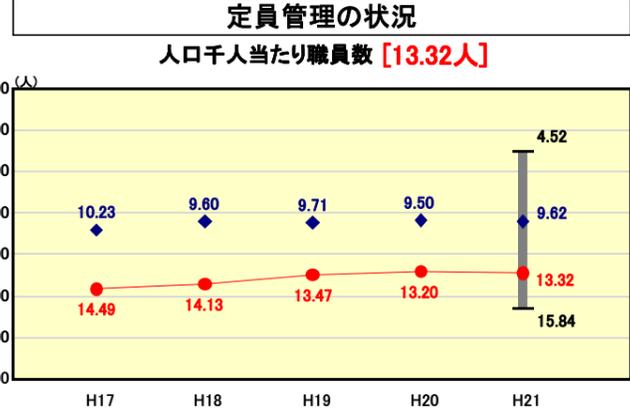
類似団体内順位 61/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 121/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 127/128
全国市町村平均 98.8
全国平均 95.1



類似団体内順位 114/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的悪条件により産業立地が困難なこと、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。五島市財政健全化計画に沿った歳出削減(H18年度～H22年度までの5年間で22%減)、定員管理・給与の適正化(H16年8月1日～H22年4月1日までの7年間で職員数20%減)、市税の徴収強化(各年度見込みの1%の向上)等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
平成18年度から財政健全化計画を策定し、人件費、公債費及び繰出金等の抑制を目標として取り組み前年度比0.8ポイント減の91.0%となったが類似団体平均を若干上回る結果となった。今後とも引き続き、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率を平成22年度までに90%以下にすることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っており、人件費については、定員管理・給与の適正化(H16年8月1日～H22年4月1日までの7年間で職員数20%減)、物件費については、事

【ラスパイレズ指数】
平成18年度から実施している五島市財政健全化計画に基づく職員の給与カット(一律10%削減)の終了したものの、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れたことが要因となり、前年度比0.5ポイント増の102.3%となり類似団体平均を上回っている。今後は一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
自主財源に乏しい脆弱な財政状況に加え離島であるため、建設事業等の財源として起債に頼らざるを得ない状況にあったが、事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債の現在高は軒減傾向にある。今後も引き続き、新規発行債を抑制し、民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図る。

【実質公債費比率】
類似団体を下回っているものの、今後は義務教育施設等の耐震化、改築事業や消防庁舎建設及び市立図書館建設等の大型事業が予定されているため、引き続き緊急性・必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているため、五島市定員管理適正化計画に沿って、組織・機構の見直しを図り、早期退職の促進と退職者の原則不補充を併せてH16年8月1日～H22年4月1日の7年間で160人の削減を目指す。今後も類似団体平均へ近づけるよう更なる定員管理の適正化に努める。